

# (4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

和歌山県

## 経常収支比率の分析

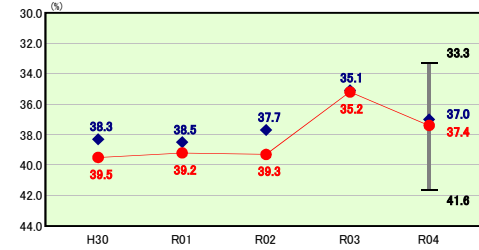
人口	924,469	人(R5.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	916,597	人(R5.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	4,724.69	km <sup>2</sup>	実公債費比率	8.4	%
歳入総額	662,895,167	千円	将来負担比率	200.1	%
歳出総額	637,231,552	千円			
実収支	18,125,408	千円	グループ	H30 D R01 D R02 D	
標準財政規模	305,574,736	千円	(年度毎)	R03 D R04 D	
地方債現在高	1,067,379,932	千円			



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

### 人件費

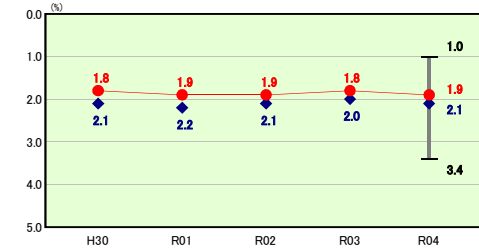
グループ内順位 8/14 都道府県平均 34.8



**人件費の分析**  
 人件費に係る経常収支比率は、令和3年度に退職手当の減少及び常勤職員の減少等に伴い経常的な人件費は23億円減少した一方、経常経費一般財源に占める人件費の割合が減少したことで、前年度比で4.1ポイント減少し、35.2ポイントとなった。  
 令和4年度は、退職手当の増加及び給与規定に伴う常勤職員給与の増加等に伴い経常的な人件費は24億円増加したこともあり、前年度比で2.2ポイント増加し、37.4ポイントとなった。  
 半島という地理的な条件により職員の分散配置が必要なこと等により全国、グループ内いずれも平均値を上回っている状況にあることから、引き続き人件費の適正化

### 扶助費

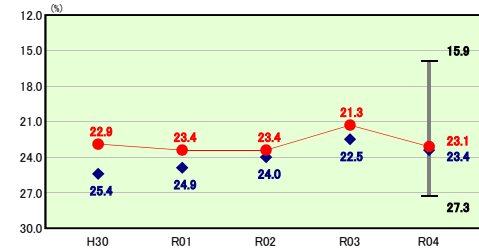
グループ内順位 5/14 都道府県平均 2.0



**扶助費の分析**  
 扶助費に係る経常収支比率は、近年、ほぼ横ばいで推移しており、全国平均と同水準となっている。グループ内平均との比較では0.2ポイント下回っている状況であり、引き続き制度の適正な運用に努めていく。

### 公債費

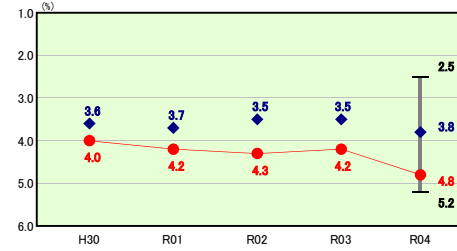
グループ内順位 7/14 都道府県平均 21.1



**公債費の分析**  
 毎年度の臨時財政対策債や公共事業等債等の発行に伴い償還金は増加傾向にあり、令和3年度は中小企業特会及び用地特会に係る元利償還金の減少により、前年度に比べ2.1ポイントの低下したが、令和4年度は近年の公共事業に伴う起債の増加による元利償還金の増加により1.8ポイントの増加。  
 繰上償還の実施等による将来の公債費負担軽減や、交付税措置率の高い有利な起債の活用、県債発行の抑制に努める等、今後とも公債費負担の軽減に努めていく。

### 物件費

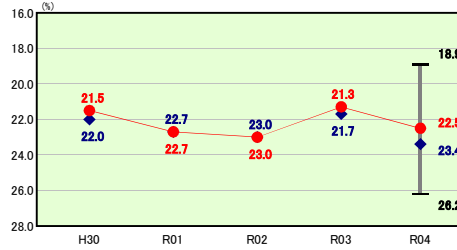
グループ内順位 13/14 都道府県平均 4.0



**物件費の分析**  
 業務基盤システムの保守管理費や燃料価格高騰に伴う光熱水費の増加等により、経常的な物件費は前年度から16億円増加しており、物件費に係る経常収支比率は前年度比で0.6ポイント増加した。

### 補助費等

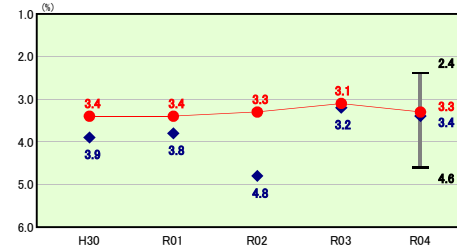
グループ内順位 6/14 都道府県平均 27.1



**補助費等の分析**  
 近年の社会保障経費の増加に加え、令和4年度は病院事業会計に対する運営費補助の増もあり、補助費等に係る経常収支比率は前年度比で1.3ポイント増加した。  
 全国、グループ内の平均値より低い水準にあるものの、所要の社会保障経費を確保した上で、各単独補助金等の見直しを検討する等一層の抑制に努めていく。

### その他

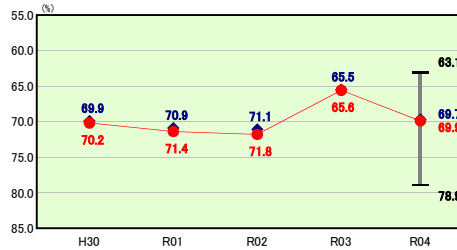
グループ内順位 7/14 都道府県平均 3.6



**その他の分析**  
 その他経費については、国民健康保険特別会計への繰入金金が3億円減少したものの、収支比率は、近年、ほぼ横ばいで推移している。  
 全国、グループ内の平均値より低い水準にあり、引き続き制度の適正な運用に努めていく。

### 公債費以外

グループ内順位 9/14 都道府県平均 71.5



**公債費以外の分析**  
 令和3年度は、社会保障関係費などの補助費等の増加による経常経費充当一般財源等の増加が2億円にとどまる一方、繰入一般財源等については、県税の増加や地方交付税(普通交付税)が前年度比で205億円増加したこと等により、6.2ポイント減少した。  
 令和4年度は、物価・賃金上昇により、人件費や物件費、補助費等の経常経費充当一般財源が54億円増加。繰入一般財源等については普通交付税・臨時財政対策債が再算定のあった前年度比で179億円減少したこと等により、経常収支比率は4.3ポイント減少した。  
 物価・賃金上昇により光熱水費や管理委託等の物件費の上昇とともに、社会保障費の増加が予想されるため、引き続き積極的な歳入の確保と経常的な歳出の削減に努めていく。